

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 太田 良治

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 金澤 昌平

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 金澤 昌平

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の株式会社東京証券取引所以外は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	160,433	161,321	225,317
経常利益	(百万円)	5,613	5,712	10,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,649	3,477	6,700
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,526	4,472	7,071
純資産額	(百万円)	126,001	131,784	129,546
総資産額	(百万円)	208,669	212,026	216,016
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.03	48.60	93.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	62.1	59.9

回次		第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.17	36.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、2021年6月11日に行われたSIGMA ENGINEERING JSCとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直しが反映された後の金額を用いている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用情勢などに持ち直しの動きが見られた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きが続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤としながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってきた。

具体的に、関東圏においては、電気設備・空調管設備工事の一括受注及び建築付帯通信設備工事などの受注拡大に向け、成長市場に強みを持つお客さまに対する営業強化を実践するとともに、関東圏に拠点を置く施工会社との協力体制を強化し、収益の拡大に努めている。

リニューアル工事においては、施工物件の履歴情報活用等により、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供するなど、受注拡大に注力している。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2022年9月に建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及及び実現を目指すお客さまへの支援を目的に「ZEBプランナー制度」へ登録するなど、CO₂削減に向けた技術提案等にも取り組んでいる。

海外事業においては、ベトナム経済が新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復傾向にある一方、設備工事業界では資材価格高騰等の影響を受けている。このような中、連結子会社のSIGMA ENGINEERING JSCが中心となり、大型ホテルや複合ビル案件等の電気設備・空調管設備工事及び再生可能エネルギー関連工事などの受注拡大に取り組んでいる。

さらに、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事では変電設備工事や送電線ケーブル工事等、情報通信部門の5G関連工事では移動体通信基地局工事の受注拡大に取り組むなど、さらなる収益の拡大に努めている。

こうした取り組みに加え、2022年4月に設置した「DX推進委員会」が中心となり、デジタル技術を活用した業務変革の推進により効率化、収益拡大をはかり、企業競争力の強化に取り組んでいる。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は、屋内配線工事や空調管工事が増加したものの、土木建築工事が減少したことなどにより、159,954百万円（個別ベース）となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,816百万円（1.7%）の減少となった。一方、売上高は、屋内配線工事や配電線工事が増加したことなどにより、161,321百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ888百万円（0.6%）の増収となった。

利益面については、営業利益は4,655百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ613百万円の減益、経常利益は5,712百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ98百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,477百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ171百万円の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、外部顧客への売上高は158,846百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ948百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は4,008百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ576百万円(12.6%)の減益となった。

(その他)

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は2,475百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ60百万円(2.4%)の減収、セグメント利益は702百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ58百万円(7.7%)の減益となった。

なお、第1四半期連結会計期間において、「設備工事業」及び「警備業」を報告セグメントとして記載していたが、第2四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「リース事業」「廃棄物処理業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載していた。当第3四半期連結会計期間においては、「リース事業」「警備業」「廃棄物処理業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めている。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載している。

財政状態

資産合計は212,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,989百万円減少した。これは、未成工事支出金が2,257百万円増加した一方、現金預金が5,674百万円減少したことなどによるものである。

負債合計は80,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,228百万円減少した。これは、支払手形・工事未払金等が3,604百万円、短期借入金等が2,874百万円減少したことなどによるものである。

純資産合計は131,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加した。これは、為替換算調整勘定が1,112百万円、利益剰余金が1,190百万円増加したことなどによるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、80百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

電力設備投資の抑制

民間設備投資の抑制

自然災害等の発生

材料費及び労務費の高騰等

工事契約に係る収益

法令遵守

M & A等に伴うリスク

のれんの減損リスク

当社グループでは、これらのリスク低減に努めるとともに、発生した場合は的確に対応していく。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	72,224,462	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	72,224,462	72,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		72,224		7,803		7,812

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,495,200	714,952	
単元未満株式	普通株式 98,762		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462		
総株主の議決権		714,952	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	630,500		630,500	0.87
計		630,500		630,500	0.87

(注) 当社所有の単元未満株式80株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,000	27,326
受取手形・完成工事未収入金等	73,608	1 71,298
電子記録債権	9,509	10,831
未成工事支出金	1,304	3,561
その他	23,656	21,290
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	141,045	134,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,567	19,707
土地	17,924	17,913
その他(純額)	9,084	9,187
有形固定資産合計	46,577	46,807
無形固定資産		
のれん	3,856	4,111
その他	3,080	3,521
無形固定資産合計	6,937	7,633
投資その他の資産		
その他	21,604	23,550
貸倒引当金	148	238
投資その他の資産合計	21,455	23,311
固定資産合計	74,970	77,752
資産合計	216,016	212,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,536	1 28,932
電子記録債務	11,442	14,643
短期借入金	6,268	3,393
工事損失引当金	529	294
役員賞与引当金	89	-
災害損失引当金	68	28
その他	11,506	9,735
流動負債合計	62,441	57,027
固定負債		
長期借入金	4,794	4,418
役員退職慰労引当金	170	30
退職給付に係る負債	15,780	16,059
その他	3,282	2,705
固定負債合計	24,028	23,213
負債合計	86,469	80,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,864
利益剰余金	114,413	115,603
自己株式	376	333
株主資本合計	129,690	130,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	235
土地再評価差額金	2,158	2,160
為替換算調整勘定	242	1,354
退職給付に係る調整累計額	1,564	1,362
その他の包括利益累計額合計	193	792
非支配株主持分	49	53
純資産合計	129,546	131,784
負債純資産合計	216,016	212,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	160,433	161,321
売上原価	140,528	141,586
売上総利益	19,905	19,734
販売費及び一般管理費	14,636	15,079
営業利益	5,269	4,655
営業外収益		
為替差益	69	780
その他	489	516
営業外収益合計	558	1,296
営業外費用		
支払利息	162	95
貸倒引当金繰入額	-	96
その他	52	48
営業外費用合計	214	240
経常利益	5,613	5,712
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	330	-
特別利益合計	344	2
特別損失		
固定資産除却損	15	18
固定資産撤去費	37	21
投資有価証券評価損	11	21
その他	72	17
特別損失合計	137	77
税金等調整前四半期純利益	5,820	5,636
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,248
法人税等調整額	179	96
法人税等合計	2,163	2,151
四半期純利益	3,657	3,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,649	3,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,657	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	77
為替換算調整勘定	6	1,112
退職給付に係る調整額	84	202
その他の包括利益合計	131	988
四半期包括利益	3,526	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,518	4,465
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	32百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,211百万円	3,397百万円
のれんの償却額	218	330

(注) 前第3四半期連結累計期間については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載している。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	715	10.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,287	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	1,002	14.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	157,898	2,535	160,433		160,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	9,341	9,392	9,392	
計	157,949	11,877	169,826	9,392	160,433
セグメント利益	4,585	761	5,346	77	5,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載している。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	158,846	2,475	161,321		161,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	8,547	8,619	8,619	
計	158,918	11,022	169,941	8,619	161,321
セグメント利益	4,008	702	4,710	55	4,655

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において「設備工事業」及び「警備業」を報告セグメントとして記載していたが、第2四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「リース事業」「廃棄物処理業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載していた。当第3四半期連結会計期間においては、「リース事業」「警備業」「廃棄物処理業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めている。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年6月11日に行われたSIGMA ENGINEERING JSCとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、前連結会計年度末に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時点(みなし取得日 2021年3月31日)において、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他が1,337百万円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,280百万円から937百万円減少し、3,342百万円となっている。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円減少している。また、法人税等調整額が19百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が30百万円減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	68,345	146	68,492
一定の期間にわたり移転される財	89,552	1,242	90,795
顧客との契約から生じる収益	157,898	1,389	159,287
その他の収益		1,145	1,145
外部顧客への売上高	157,898	2,535	160,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	68,077	136	68,213
一定の期間にわたり移転される財	90,768	1,224	91,993
顧客との契約から生じる収益	158,846	1,361	160,207
その他の収益		1,113	1,113
外部顧客への売上高	158,846	2,475	161,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	51.03	48.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,649	3,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,649	3,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,512	71,561

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2022年10月27日
(2) 中間配当金総額 1,002百万円
(3) 1株当たりの額 14.00円
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大倉 克俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。